

「イラスト」著作権侵害損害賠償請求事件：大阪地裁平成 24(ワ)10890・平成 25 年 7 月 16 日（26 民部）判決＜請求棄却＞

【キーワード】

イラストの著作権，パンフレット，著作者人格権（氏名表示権・同一性保持権），掲載行為と引用（著 32 条 1 項）

【事案の概要】

1 前提事実（証拠等の掲記がない事実は当事者間に争いが無い。）

(1) 当事者

ア 原告ら

原告 P 1 は，イラストレーターである（甲 1 4）。

原告リーブラは，「写真撮影及び写真の貸し出しと販売」等を目的とする会社である。

イ 被告岡山県及び被告新見市

被告岡山県及び被告新見市は，普通地方公共団体（地方自治法 1 条の 3 第 2 項）である。

ウ 被告機構（国際貢献大学校運営機構）

(ア) 公設国際貢献大学校

岡山県哲多町は，公設国際貢献大学校設置条例（平成 1 2 年 9 月 1 9 日条例第 2 9 号）により，平成 1 3 年 4 月 1 日（同条例施行日），「産業界，教育機関及び地方自治体が協調して国際的な人道援助に関する試験研究並びに人材育成を行うことを目的とする研修施設」として公設国際貢献大学校（以下「本件大学校」という。）を設置した（乙 7，8）。

本件大学校は，地方自治法 2 4 4 条 1 項の「公の施設」であり，学校教育法 1 条，8 3 条の「大学」ではない。

(イ) 被告機構

岡山県哲多町は，平成 1 7 年 3 月 9 日，本件大学校の指定管理者（地方自治法 2 4 4 条の 2 第 3 項）として被告機構を指定した（指定の期間は平成 1 7 年 3 月 3 0 日から平成 4 2 年 3 月 3 1 日まで〔乙 2〕。それまで本件大学校に指定管理者を置いていない〔乙 9〕。）。

(ウ) 岡山県哲多町と被告新見市の合併

岡山県哲多町は，平成 1 7 年 3 月 3 1 日，被告新見市ほかいくつかの自治体と合併した。

被告新見市は，公設国際貢献大学校条例（同日条例第 2 7 号）により，同日（同条例施行日），改めて研修施設として公設国際貢献大学校（本件大学校の施設と組織を承継したもので，上記条例の制定の前後を問わず，「本件大学校」という。）を設置した。同条例附則 2 条により，上記(イ)の指定管

理者の指定など合併前の条例の規定によりなされた処分，手続その他の行為は，同条例の相当規定によりなされたものとみなされる（乙1）。

(2) 原告P1の著作物

原告P1は，別紙イラスト（以下「本件イラスト」という。）の著作者である（甲2，甲3の1～3，甲4，13，14）。

(3) 本件イラストを利用したパンフレットの制作

ア 「新おかやま国際化推進プラン」

被告岡山県は，平成8年3月，「おかやま国際化推進プラン」を策定し，平成13年3月には，平成17年度までの5年間を計画期間とする「新おかやま国際化推進プラン」を策定した。

同プランは，「国際化推進のための施策」の1つとして，「公設国際貢献大学校に対する連携・支援」を挙げていた（乙12）。

イ 本件イラストの利用許諾とパンフレットの制作

被告岡山県は，印刷会社との間で，平成13年3月6日，「新おかやま国際化推進プラン」に関するパンフレットの構成・印刷を委託する契約をした（乙13）。

印刷会社は，原告リーブラの販売代理店を通じ，原告リーブラから，本件イラストをパンフレットの表紙に利用することについて許諾を受けた上で，パンフレット（以下「本件パンフレット」という，）を制作した（甲12）。

ウ 本件パンフレットの表紙

本件パンフレットの表紙は，別紙パンフレット表紙記載のとおり，本件イラストを改変して利用したものであり，本件イラスト上にハート形と「パートナーシップで築く世界にひらかれた岡山」という広告コピーが挿入されている（ハート形は日本の上で，岡山県の位置に記載されたものと思われる。広告コピーは，インド洋から太平洋南部にかけて）。著作者である原告P1の氏名は表示されていない。

(4) 本件大学校のウェブページにおける本件パンフレットの表紙の掲載

本件大学校（設置者：哲多町）は，平成15年8月，被告岡山県から許諾を受けて（弁論の全趣旨），別紙ウェブページ記載の態様で，本件大学校のウェブページにおいて本件パンフレットの表紙の画像を掲載した（以下，この掲載行為を，単に「本件掲載行為」という。）。

本件大学校（指定管理者：被告機構）は，平成24年2月14日，上記ウェブページから上記表紙の画像を削除した。

2 原告らの請求

(1) 主位的請求

ア 原告リーブラの著作権侵害に係る請求

本件掲載行為が原告リーブラの有する本件イラストの著作権（複製権，公衆送信権）を侵害するものであるとして，共同不法行為に基づき，566万円及びこれに対する平成15年8月1日から支払済みまで民法所定の年5分

の割合による遅延損害金の連帯支払の請求
イ 原告P1の著作権者人格権侵害に係る請求
本件掲載行為が原告P1の有する本件イラストの著作権（同一性保持権、氏名表示権）を侵害するものであるとして、共同不法行為に基づき、100万円及びこれに対する平成15年8月1日から支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の連帯支払の請求

(2) 予備的請求（原告P1の著作権及び著作権者人格権侵害に係る請求）

本件掲載行為が原告P1の有する本件イラストの著作権（複製権、公衆送信権、送信可能化権）及び著作権者人格権（同一性保持権、氏名表示権）を侵害するものであるとして、共同不法行為に基づき、666万円及びこれに対する平成15年8月1日から支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の連帯支払の請求

(3) 両請求の関係について

予備的請求のうち原告P1の著作権侵害に係る請求は、主位的請求のうち原告リーブラの著作権侵害に係る請求が認容されない場合に備え、予備的に判断を求めるものであるから、いわゆる主観的予備的併合の関係にある。

もっとも、訴えの主観的予備的併合は不適法であって許されないとした判例（最高裁判所昭和43年3月8日第2小法廷判決・民集22巻3号551頁）は、被告相互の関係が主位的・予備的關係にある事案であったのに対し、本件は原告相互の関係が主位的・予備的關係にある事案であり異なる。

他に原告P1の上記請求を不適法なものとするべき理由は見当たらない。

3 争点

(1) 著作権侵害の不法行為の成否に関する争点

- ア 原告リーブラが本件イラストの著作権を有するか等 (争点1)
- イ 著作権侵害に係る過失の有無等 (争点2)
- ウ 許諾の有無 (争点3)
- エ 引用の成否 (争点4)
- (2) 著作権者人格権侵害の成否 (争点5)
- (3) 権利濫用の成否 (争点6)
- (4) 損害額 (争点7)

【判 断】

1 争点1（原告リーブラが本件イラストの著作権を有するか等）について

以下のとおり、原告リーブラは、本件イラストの著作権者であると認めることができないから、その余の点について検討するまでもなく、主位的請求のうち原告リーブラの著作権侵害に係る請求には理由がない。

(1) 原告リーブラが本件イラストの著作権者ではないこと

原告リーブラが本件イラストの著作権者でないことは当事者間に争いが無い。

(2) 原告リーブラが本件イラストの著作権者ではないこと

ア 原告P1と原告リーブラとの契約

末尾掲記の証拠によれば、以下の事実が認められる。

原告P1は、コスモ社との間で、平成10年3月10日、原告P1の作品の「使用権の販売」について委託する契約をした(甲9)。

コスモ社は、原告リーブラとの間で、平成11年12月21日、平成12年3月1日から50か月間の約定で、コスモ社の「営業するライブラリー業務に関する営業権」をリースする旨の契約をした(甲10)。

原告P1は、原告リーブラとの間で、平成16年11月1日、原告P1の著作物に関する「使用権の設定、販売など」を委託する旨の契約をした(甲1の1)。また、コスモ社との上記契約について、コスモ社が契約の当事者から離脱し、代わりに原告リーブラが当事者となって同契約におけるコスモ社の権利義務を承継することを承諾した(甲11)。

イ 上記アの各契約が著作権の譲渡ではないこと

上記アの各契約に係る契約書を子細に検討しても、単に著作権の管理に関する業務を委任したものとしか解することができない。

現に、平成16年11月1日付け契約書(甲1の1)3条によると、原告P1は、必要に応じて、委託した著作物の著作権を原告リーブラに移転する旨規定されており、原告P1は、原告リーブラに対し、本件掲載行為が終了した後の平成24年8月30日、本件イラストの著作権を移転したこと(甲1の2)が認められる(なお、原告らは、原告リーブラが、原告P1に対し、平成25年3月1日、上記著作権を再度譲渡したとも主張している。)

したがって、上記アの各契約は、原告リーブラに対し、本件イラストの著作権を譲渡するものではないから、本件掲載行為の当時、原告リーブラが本件イラストの著作権者であったとは認められない。

(3) 小括

前記(1)及び(2)のとおり、原告リーブラは、本件イラストの著作者ではなく、本件掲載行為の当時、本件イラストの著作権者でもなかったものである。

他に、原告リーブラが本件掲載行為に係る既発生 of 損害賠償請求権について個別に債権譲渡を受けたなどとする主張立証もない。

したがって、原告リーブラの著作権侵害に係る請求は、その余の点について判断するまでもなく理由がない。

2 争点3(許諾の有無)について

以下のとおり、本件パンフレットの表紙に本件イラストを利用することだけでなく、本件掲載行為についても、原告らによる本件イラストの利用に関する許諾の範囲内のものと解するのが相当であるから、原告P1の有する本件イラストの著作権に対する不法行為は成立しないものというべきである。

(1) 本件掲載行為が本件イラストの複製、公衆送信、送信可能化に当たることと本件掲載行為が本件イラストの複製、公衆送信、送信可能化に当たること

については、被告らも積極的に争っておらず、これを認めることができる。

(2) 本件イラストの利用に関する原告らの許諾

ア 原告リーブラから原告P1に対する著作権利用料の支払

支払報告書(甲12)によれば、原告リーブラは、原告P1に対し、平成13年9月26日、被告岡山県から著作権利用料の支払を受けたことについて報告をしたこと、著作権利用料を原告リーブラと原告P1とが折半したことが認められる。

ところで、上記支払報告書(甲12)には、「パンフレット/表」の用途に関する著作権利用料が5万0050円であり、「パンフレット/2次」の用途に関する著作権利用料が2万5480円である旨の記載がある。原告らは、「パンフレット/表」の記載が本件イラストをパンフレットの表紙に利用することに関する利用料であり、「パンフレット/2次」の記載が二次利用に関する利用料である旨主張している。

イ 本件掲載行為が原告らによる許諾の範囲内の行為であること

(ア) 本件パンフレットの表紙への利用の許諾

前記アによれば、原告らは、被告岡山県が本件パンフレットの制作を依頼した印刷会社に対し、本件イラストを本件パンフレットの表紙に利用することについて許諾していたことが認められる。

なお、本件イラストは、別紙イラスト記載のものであるから、これをパンフレットの表紙として利用するためには広告コピーなどを挿入することが必要であることは明らかであり、本件パンフレットの表紙における本件イラストの改変も、原告P1による許諾の範囲内の行為であると認めることができる(後記4(1)ア)。

(イ) 二次利用についての許諾

前記アのとおり、原告らは、被告岡山県に対し、本件パンフレットの二次利用について許諾し、対価を得ていたことが認められる。

一般に、二次利用とは、著作物を引用(転載)、複製するなどして利用することをいうところ、本件で、原告らが、被告岡山県に対し、許諾した二次利用の具体的態様は必ずしも明らかではないが、その一方で、二次利用の範囲について何らかの限定を付していたというような事情は見当たらない。

前提事実(4)のとおり、本件掲載行為は、本件パンフレットの表紙(本件イラスト)を別紙ウェブページ記載の態様で何ら改変することなく掲載したものであり、当該ウェブページは、本件大学の協働施設として、被告岡山県との連携、とりわけ本件大学と密接な関連のある「新おかやま国際化推進プラン」について紹介したものである。また、本件パンフレットの表紙(本件イラスト)は、ウェブページ全体の中ではごく一部、紹介記事の本文と比較しても半分以下の大きさで掲載されているにすぎない。

このような本件掲載行為の態様は、著作物の二次利用としてみた場合に、当該著作物の著作権に及ぼす影響が非常に少ない態様のものであるというこ

とができる。仮に、原告らが本件パンフレットの二次利用に係る許諾の範囲について何らかの限定を付していたとしても、このような行為について許諾していなかったというのは考えがたいことである。むしろ、このような本件掲載行為についてまで二次利用としての許諾の範囲に含まれないとすると、許諾の範囲に含まれる適法な二次利用を想定しがたい。

以上のことからすれば、本件掲載行為は、原告らによる二次利用に係る許諾の範囲内の行為であると認めることができる。

3 争点4（引用の成否）について

以下のとおり、本件掲載行為は、著作権法32条1項の引用に当たる。

(1) 引用の意義

著作権法32条1項によると、公表された著作物は、公正な慣行に合致するものであり、かつ、報道、批評、研究その他の引用の目的上正当な範囲内で引用して利用することができる」と規定されている。引用の目的上正当な範囲内とは、社会通念に照らして合理的な範囲内のものであることが必要であり、具体的には、他人の著作物を利用する側の利用の目的のほか、その方法や態様、利用される著作物の種類や性質、当該著作物の著作権者に及ぼす影響の有無・程度などが総合考慮されなければならない。

(2) 本件掲載行為が引用に当たること

別紙ウェブページ記載のとおり、本件パンフレットの表紙（本件イラストを含む。）は、被告岡山県の事業である「新おかやま国際化推進プラン」を紹介する目的で掲載されたものであることが明らかである。

その態様も、前記2(2)イ(イ)のとおり、被告岡山県の事業を広報するという目的に適うものであり、本件パンフレットの表紙に何らの改変も加えるものでもない。

しかも、このような本件掲載行為の目的、態様等からすると、著作権者である原告P1の利益を不当に害するようなものでもない。

以上に述べたところからすれば、本件掲載行為は、社会通念に照らして合理的な範囲内のものであるということができ、「公正な慣行」に合致するということもできるから（原告もこのことについては明示的に争わない。）、適法な引用に当たると解するのが相当である。

(3) 原告らの主張について

原告らは、① 本件掲載行為に係る別紙ウェブページの記載（被引用物）が著作物ではないこと、② 原告らの著作権が表示されていないこと、③ 主従関係にはないこと、④ 本件掲載行為が同一性保持権を侵害することからすれば、引用は成立しない旨主張して争っている。

このうち上記①の主張について検討すると、旧著作権法30条1項第2では「自己ノ著作物中」に引用することが必要とされていたものの、同改正後の著作権法32条1項では明文上の根拠を有しない主張である。その点はさておくとしても、別紙ウェブページの記載は相当な分量のものであり、内容・構成に

創作性が認められる（選択の幅がある）ことからすれば、その著作物性を否定することは困難である。

上記②の主張について検討すると、本件パンフレットの表紙には原告P1の氏名の表示がないものの、後記4のとおり、このことは原告P1の氏名表示権を侵害するものではない。そうすると、本件パンフレットの表紙は無名の著作物であり、著作権法48条2項により出所の表示の必要がないから、上記②の主張にも理由がない。

上記③の主張については、前記2(2)イ(ウ)のとおり、別紙ウェブページにおける本件パンフレットの表紙の記載はウェブページ全体の中ではごく一部であり、主従関係にあるものと認められるから、上記③の主張も採用できない。

上記④の主張に理由がないことは、後記4で述べるとおりである。

よって、原告らの主張はいずれも採用できない。

なお、別紙ウェブページ記載の態様からすれば、本件パンフレットの表紙の部分は、他のウェブページの記載と明瞭に区別することができる。

4 争点5（著作者人格権侵害の成否）について

(1) 本件パンフレットの表紙の作成が原告P1の有する著作者人格権を侵害するものではないこと

ア 本件パンフレットの表紙における本件イラストの改変が原告P1の有する本件イラストの同一性保持権を侵害するものではないこと前記2(2)イ(ア)のとおり、本件イラストをパンフレットの表紙として利用するために広告コピーなどを挿入することが必要であることは明らかであり、この改変について認識もしていなかったことを前提とする原告P1の主張（前記第3の5

【原告P1の主張】(1)は採用することができない。本件イラストに挿入された被告岡山県の所在を示すハート形についても、本件イラストの作品としての実質的同一性を害することのない微細な改変であるし、本件パンフレットの制作目的に適うものである。

これらのことからすると、本件パンフレットの表紙における本件イラストの改変について、原告P1の許諾の範囲内のものと認めることができるから、当該行為は原告P1の有する本件イラストの同一性保持権を侵害するものではない。

イ 本件パンフレットの表紙に原告P1の氏名表示がないことは、原告P1の有する本件イラストの氏名表示権を侵害するものではないこと

前記アのとおり、原告らは、本件パンフレットの表紙に本件イラストを利用することについて許諾していたのであるから、これに原告P1の氏名を表示しないことについて承諾していなかったとか、本件イラストの著作権管理について委託を受けていた原告リーブラが認識もしていなかったというのは、にわかに採用しがたい主張である。

少なくとも、原告P1に対し、金銭的に慰謝されなければならないような氏名表示権侵害に係る損害を生じさせるものであるとも認められない。

(2) 本件掲載行為が原告P1の有する著作権人格権を侵害するものではないこと

ア 同一性保持権の侵害

前記(1)アのとおり、本件パンフレットの表紙における本件イラストの改変は原告P1の有する本件イラストの同一性保持権を侵害するものではない。

本件掲載行為は、本件パンフレットの表紙に何ら新たな改変を加えたものではなく、本件掲載行為が原告らによる利用許諾の範囲内の行為であり、適法な引用に当たるとも前述のとおりである。

そうすると、被告新見市及び被告機構が本件パンフレット表紙を本件大学のウェブページに掲載するに際し、広告コピー及び被告岡山県の場所を示すために挿入したハート形の記載を削除せずに使用したからといって、原告P1の有する本件イラストの同一性保持権を侵害するものであるとはいえない。

イ 氏名表示権の侵害

前記(1)イのとおり、本件パンフレットの表紙に原告P1の氏名表示がないことは、原告P1の有する本件イラストの氏名表示権を侵害するものとはいえない。本件掲載行為が原告らによる利用許諾の範囲内の行為であり、適法な引用に当たるとも、前記アと同様である。

そうすると、本件掲載行為が、原告P1の氏名表示権を侵害するものであるとはいえない。

少なくとも、本件掲載行為が、原告P1に対し、金銭的に慰謝されなければならないような氏名表示権侵害に係る損害を生じさせるようなものであるとは認めることができない。

5 争点6（権利濫用の成否）について

前記2で検討したところによれば、原告P1は、本件イラストを本件パンフレットの表紙に利用することを許諾していたものであり、それが広く一般に流通配布されることも当然に認識しており、本件パンフレットの二次利用についても許諾していたものである。

また、前記3のとおり、本件掲載行為の目的は、被告岡山県の事業を広報するという本件パンフレットの制作目的に適うものであり、その態様も当該制作目的に沿って何らの改変を加えることもなく利用したものである上、著作権者の利益を不当に害するようなものであるということのできる事情もない。

前記4のとおり、本件掲載行為について、原告P1に対し、金銭的に慰謝しなければならないような著作権人格権侵害に係る損害を生じさせる行為であるということもできない。

これらのことからすれば、原告らによる本件各請求は、少なくとも権利濫用に当たり、許されないものというべきである。

6 結論

前記1のとおり、主位的請求のうち原告リーブラの著作権侵害に係る請求に

は理由がない。また、前記2、3及び5で検討したところによれば、予備的請求のうち原告P1の著作権侵害に係る請求にも理由がない。前記4及び5によれば、主位的請求及び予備的請求のうち原告P1の著作者人格権侵害に係る請求にも理由がない。

したがって、その余の争点について検討するまでもなく、原告らの請求には全部理由がない。

よって、主文のとおり判決する。

【論 説】

1. この事案は、まず本件イラストの著作権をめぐる、原告である株式会社リーブラとP1との間に対立があったが、原告P1はイラストレーターであるから、著作権と著作者人格権は認められるとしても、原告リーブラは本件イラストの著作者であることが認められないことから、著作権者ではないと認定された。

したがって、原告2人の代理人弁護士が主位的請求とした原告リーブラの著作権侵害に係る請求には理由がないと判断されたのは当然であろう。

2. まず原告P1と原告リーブラとの間の契約は、次のとおりである。

① 原告P1は、訴外コスモ社との間で、平成10年3月10日に、P1の作品の「使用権の販売」についての委託契約を結んだ。

② さらに、訴外コスモ社はリーブラ社との間で、平成11年12月21日に、平成12年3月1日から50ヶ月間の約定で、コスモ社の「営業するライブラリー業務に関する営業権」をリースする旨の契約をした。

そこで、原告P1は、リーブラ社との間で、平成16年11月1日、原告P1の著作物に関する「使用権の設定、販売など」を委託する旨の契約をした。また、原告P1は、コスモ社との上記契約をコスモ社が契約当事者から離脱し、代わりにリーブラ社が当事者となって、同契約におけるコスモ社の権利義務を承継することを承諾した。

とすると、リーブラ社が有する権利とは、コスモ社との契約内容と同様、P1の作品（イラスト）を第三者に使用させる権利を認めるだけのもので、著作権の譲渡ではないことを裁判所は認定した。したがって、原告リーブラ社による著作権侵害に係る請求は全く理由がない、と裁判所は判断したのである。

3. ところで、裁判所は、本件パンフレットの表紙に本件イラストを利用するだけでなく、本件掲載行為についても、原告らによる本件イラストの利用の許諾範囲内のものと解するのが相当であると認定し、原告P1が有する本件イラストの著作権に対する不法行為は成立しないと判断したが、妥当であろう。ただ本件イラストの利用行為の中には、掲載行為も含まれていることを考えれば、これを区別して論ずることはおかしいのではないか。

4．また裁判所は、本件イラストの利用に関する原告らの許諾において、原告リーブラから原告P1への著作権利用の支払いは、支払い報告書によれば、被告岡山県からの利用料を原告リーブラと原告P1とで折半していたというが、折半とは本来おかしい。原告リーブラは専ら代理店として被告岡山県との間で、著作権者である原告P1のイラストの使用の許諾契約を行っているのだから、その代理手数料は20%位であるのが普通であろう。

5．本件イラストの被告岡山県による本件パンフレットの表紙への利用は、原告P1から被告への許諾範囲の行為であり、また表紙における本件イラストの改変も、同様に許諾の範囲内の行為であると認定されたが、ここに添付されている資料を見る限り、問題はないであろう。

ただ本件イラストやパンフレット表紙を見ると、地球の円周面に並列している各種多数の建造物のイラストデザインには、他人によってすでに発表されているイラストにヒントがあったのではないかと、筆者には思われる。(→を参照されたい。)

6．本件にあつては、大学校のウェブページにおける本件パンフレットの表紙への「掲載行為」が原告らによって問題になったが、これについて裁判所は、これは「引用」(法32条1項)に当たると認定した。

著作権の効力の制限規定である著作権法32条1項は、「引用」して自由利用することができるものとして、「公表された著作物は、公正な慣行に合致するもので、かつ報道、批評、研究その他の引用の目的上正当な範囲内で行われるもの」であれば、違法にならない旨を規定する。

すると、争点4にある「引用の成否」について裁判所は、本件イラストを含む本件パンフレットの表紙は、被告岡山県の事業である「新おかやま国際化推進プラン」を紹介する目的で掲載されたものであり、本件掲載行為の目的、態様等からすると、著作権者P1の利益を不当に害するものでないことを総合すれば、適法な引用に当たると解するのが相当であると認定したが、妥当であろう。

7．争点5の著作者人格権侵害の成否について、裁判所は、本件パンフレットの表紙の作成が、原告1の有する著作者人格権を侵害するものではないと認定した。

この問題は、本件イラストを改変したと原告P1が主張した本件パンフレットの表紙の態様にあるが、これについて裁判所は、本件パンフレットの表紙における本件イラストの改変は、原告P1の許諾の範囲内のものと認めることができるから、本件イラストの同一性保持権を侵害するものではないと判示した。

著作者人格権の一つとしての「氏名表示権」については、公正な慣行に反し

ない限り、省略することができる（法19条3項）ことから、裁判所はこの規定を引用して説示すべきであったであろう。

8. 争点6の権利の濫用の成否については、原告の各種の主張に対し、本件にはいずれも該当しない事実であるから、原告らによる本件各請求は、少なくとも権利の濫用に当たり、許されないと判示したのである。

しかし、著作権侵害訴訟において、原告が著作権法中に存在する各種の権利を適用してこれに事実関係を照合して主張する場合に、権利濫用という高度な観点から、判決を誘導するような裁判所の姿勢には疑問を感ずるものである。

〔牛木 理一〕

(別紙)

イラスト



(別紙)

パンフレット表紙



新おかやま国際化推進プラン



岡山県

(別紙)

ウェブページ

大学校及び関連施設の設置条例等
・ 公設国際貢献大学校条例
・ 国際貢献大学校ボランティア館条例
・ 新見市百多医療施設条例
・ 新見市百多介護老人保健施設条例
・ 公設国際貢献大学校国際貢献事業基金条例

関連施設の設置条例では、大学校との連携により、地域の保健医療福祉活動や岡山県国際貢献活動の推進に関する条例等に基づく活動に寄与することが定められています。その専門性や機能分掌を考慮し、能力を発揮できるように、以下の指定管理者を指定しています。

- ・ 国際貢献大学校メディカルクリニック（指定管理者/国際貢献大学校医療機構）
- ・ 百多町介護老人保健施設すずらん（指定管理者/国際貢献大学校医療機構）
- ・ 国際貢献大学校ボランティア館（指定管理者/アムダ国際福祉事業団）

また、一体的かつ効率的な組織協働を図るため、大学校及び関連施設の全ての事務を統合し、協働事務局を設置して一元的な事務運営を行なっています。

協働施設

本校と協同して広範な社会貢献活動を推進する地方公共団体、教育機関、医療機関など
(右の写真は実習協力機関である「岡山県健康の森学園」)



(岡山県との連携) [岡山県国際課のホームページへ](#)

健康・貧困・環境など国際的に協力して解決すべき課題が顕在化するなか、世界の人々が共に築いていくために、国をはじめ地方公共団体・NGO市民等が世界の人々と連携・協力してその解決に向けて取り組むことが求められています。このような国際化の潮流を積極的にとらえ、岡山県では2001年3月に「新おokayama国際化推進プラン」を策定しました。このプランの中で本校は国際貢献ボランティアを養成する中核的な施設として位置付けられています。「国際貢献先進県おokayama」の実現に向けて、本校はその一翼を担っています。また、国際貢献のあり方について有識者から意見を聞く「岡山発の国際貢献を考える会（※）」は、2003年3月に報告書を石井知事に提出しました。報告書には、国際救援拠点の整備、国際救援士（仮称）資格制度の創設等の提案が盛り込まれ、本校に対してさらなる期待が寄せられました。さらに、2004年3月には「岡山発の国際貢献を考える会」の提言を踏まえて、岡山県において、都道府県レベルでは全国初となる「岡山県国際貢



献の推進に関する条例」が制定されました。

(※) 会長・明石康氏（元国連事務次長）、会長代理・大原謙一郎氏（大原美術館理事長）、川上陸朗氏（国際協力事業団総裁）ら委員5人により構成



(岡山県との協働)

「岡山県国際貢献活動の推進に関する条例」には、その基本理念とともに、国際貢献活動を担う主体それぞれの役割と協働の原則、岡山県の基本的施策等が明記され、大学校も岡山県と協働して講座の開催、教授等様々な活動を行っています。

医療機構

特に国際保健医療協力において急務とされる、女性・小児・高齢者を対象とする保健医療福祉活動に取り組んでいます。

医療・福祉サービスの充実が困難とされる中山間地域で、実際に医療・介護サービスを提供することによる「地域づくり」と、国際保健医療協力の実践的な研修施設としての「国際貢献」を再立する新しい取り組みです。

医療機構は、新見地域唯一の産婦人科を有し、岡山大学医学部・歯学部附属病院 総合患者支援センターによる遠隔医療支援体制を岡山情報ハイウェイを介して構築している「国際貢献大学校メディカルクリニック（16床）」、被災時の仮設住宅サイズのプレハブを活用し、僻地医療の実践と緊急救援の訓練（モデル）として機能している「大田診療所」、岡山県下では初のユニットケア方式を本格的に採用した「哲多町介護老人保健施設すずらん」、住み慣れた地域における在宅療養を最前線でお支える「在宅合同事務所すずらん（在宅介護支援センターすずらん・デイサービスセンターすずらん・ヘルパーステーションすずらん）」で構成されています。

(詳しくは医療機構をご覧ください)

※ 色々のドアップにもとる。

公設国際貢献大学校のあゆみ

<p>AMDA (AMDAのB-W'Z'Z)</p> <p>1984年に設立し、岡山市に本部を置く AMDAは、 アジア、アフリカ、中南米において戦争・ 自然災害・ 貧困等により社会的・経済的に恵まれず社会から 取り残されている人々への医療救援と生活 状態</p>	<p>APRO</p> <p>アジア太平洋緊急援助機構の略。 1990年1月20日、阪神淡路大震災から 復興中の神戸で開催され、国際的な官民 協調による災害援助体制について協議を</p>
---	--